

ASEANの中のベトナム

ベトナムデスク Le Hai Doan

[はじめに]

ベトナムは、1995年7月28日に東南アジア諸国連合(ASEAN)に正式加盟しました。ASEANは、東南アジア10ヶ国の経済、社会、政治、安全保障の分野においてでの地域協力の促進を図る組織であり、本部はインドネシアのジャカルタにあります。ASEAN域内の人口は約5億6,300万人であり、人口規模ではEU(欧州連合)の4億9,400万人、NAFTA(北米自由貿易協定)の4億4,000万人を上回りますが、経済規模(GDP)では、近年目覚ましい経済成長を遂げてはいるものの約1兆2,700米ドル(2008年)と、EUの約16兆5,400億米ドル、NAFTAの約16兆米ドルには遠く及ばないのが現状です。(*1)

今回のレポートでは、ASEAN加盟国の中でのベトナムの相対的地位と日系企業にとってのベトナムの投資環境の優位性についてご紹介します。

[ベトナムの相対的地位]

下記の表はASEAN加盟国10カ国を人口、経済規模等で比較したものです。表をご覧頂いてお分かりのように、ベトナムはインドネシア、フィリピンに次いで人口が多く、経済成長率ではカンボジアに次いで2番目となっています。一方で、一人あたりのGDPはタイの1/4以下、インドネシアの1/2以下であり、経済面から見るとASEAN諸国の中では発展途上の国と言えます。

国名	人口 (万人) (2007年)	面積 (平方km) (2007年)	GDP (BIL USD) (2007年)	一人当り GDP(名目) (USD) (2007年)	GDP (実質)成長率 (%) (2007年)	ワーカーの 賃金水準 (USD) (2006年)
ブルネイ	39	5,765	12,386	32,167	04	-
カンボジア	1,340	181,035	8.62	600	96	-
インドネシア	22,000	1,890,754	433.00	1,925	63	178
ラオス	580	236,800	3.98	656	75	-
マレーシア	2,657	330,252	185.60	6,948	63	221
ミャンマー	5,322	677,000	15.60	235	55	19-31
フィリピン	8,857	299,764	157.60	1,625	73	263-303
シンガポール	459	707	152.03	35,163	7.7	521-804
タイ	6,304	513,115	245.00	3,737	4.8	164
ベトナム	8,520	329,24	71.60	818	8.5	87-198(I/I) 122-216(HMC)

注) 出典 JWorld Economic Outlook Database, April 2008(Website of International Monetary Fund) (推定値を含む)

ASEAN各国政府提供データ

JETRO「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(2007年3月)

[日系企業にとってのベトナムの投資環境の優位性]

近年、ASEAN 諸国の中においては、ベトナムへの日系企業の投資が堅調であり、大きくクローズアップされています。ベトナム計画投資省のデータによれば、日系企業による直接投資件数は、2000年には26件であったものが、2006年は146件、2007年は158件と大幅に増加しています。また、日本のODA 供与相手国としては第4位と、ASEAN 諸国の中ではトップで、以下フィリピン、マレーシア、カンボジアと続いています。さらに、以下の点で投資環境に相対的な優位性があります。

政治体制の安定

イデオロギー対立や宗教対立が比較的少なく、政治的にも安定しています。また、日本とベトナムとの外交関係も非常に良好であり、経済面でも「日越共同イニシアチブ」に基づき、投資環境の改善に向けた協議が、両国政府の間で継続して行われています。

若く、優秀な人材

ワーカーの最低賃金が一月あたり100ドル前後であり、これはシンガポールの約1/6、マレーシア、フィリピンの約1/2にあたります。また、識字率が97%と高く、教育熱心な国民性もあり、コスト的に低廉にもかかわらず、相対的に優秀な人材が多いと言われています。

日本からの物理的・精神的距離

物理的な距離が日本に近いだけでなく、また仏教徒が多数を占めることや、米を主食とする文化があることなどから、思考や生活習慣が日本人とよく似ていると言われています。

中国華南地域との関係

中国広東省から飛行機で約1時間半と、部品集積度が高い中国華南地域と距離的に近く、ベトナムに生産拠点を置くことによって、中国からの部品供給や生産分業を行うことも可能です。

国内市場の成長の可能性

人口約8,500万人で、国民の平均年齢が24~25歳の国内市場は、今後、大きな成長が期待されています。バイクや食品等の分野で成功している日系企業も徐々に出てきており、今後は内需拡大を目的とした投資が増えることが見込まれます。

一方、未だインフラ整備や裾野産業の集積の遅れなどから、現地調達できない部材が多く、輸送コストが相対的に高いという問題があります。

また、インフレの影響から人件費が急騰しており、昨年同様、今年1月に外資企業の最低賃金が引き上げられました。さらに、WTO加盟に伴い、輸出企業に適用されていた法人税等の優遇措置が順次廃止されることとなっており、ベトナムへの投資優位性が薄れてきているとの指摘も聞かれます。

こうしたことから、進出にあたっては、生産コストやサービス提供に必要なコストなどをしっかり把握し、これまで以上に慎重に分析、検討していく必要があると言えます。

出典：(*1)目で見えるASEAN(ASEAN 経済統計基礎資料)

平成20年10月 外務省アジア大洋州局地域政策課発行